

内閣官房長官/沖縄基地負担軽減担当
外務大臣
防衛大臣

殿

宜野湾市長 佐喜眞 淳

MV-22 オスプレイの不時着水事故及び
普天間飛行場の一日も早い閉鎖・返還の実現について（抗議・要請）

平成28年12月13日、普天間飛行場所属のMV-22 オスプレイが名護市沖に不時着水するという重大な事故が発生しました。

住民や搭乗員が犠牲になるようなことは無かったとの事ですが、一步間違えれば大事故に繋がる恐れもあり、特に住宅密集地に囲まれた普天間飛行場周辺で同様な事故が発生した場合、人命が失われるような大惨事になることは火を見るよりも明らかであり、極めて遺憾であります。

まさに今回の事故は、12年前、宜野湾市の沖縄国際大学で発生した米軍ヘリ墜落事故を思い起こさせ、市民の間には、また再び事故が起きるのではないかとこの衝撃と不安の声が拡がっており、これ以上の固定化は絶対にあってはならないという危機感が更に強まっております。

今回の事故によって、「世界一危険な基地」と言われ、常に危険と隣り合わせである普天間飛行場の一刻も早い閉鎖・返還の必要性が改めて強く示されたものであります。

本市としましては、市民の強い危機感を背に受け、今般の沖縄県軍用地転用促進・基地問題協議会（いわゆる軍転協）によるオスプレイ事故に係る緊急要請書の中においても、沖縄国際大学での米軍ヘリ墜落事故を体験し、オスプレイが実際に配備されている地元の総意として、政府に対し、あらゆる方策を講じて、普天間飛行場の一日も早い閉鎖・返還を実現するよう求める必要があると考え、それを盛り込むよう軍転協事務局である沖縄県と調整をしてまいりました。

しかしながら、本市の意見や危機感は全く取り入れられず、誠に不本意ながら、今回、市単独での抗議・要請に至った所であります。

政府におかれましては、今回のオスプレイの不時着水事故を踏まえ、改めて普天間飛行場周辺で長年苦しみに耐え、固定化は絶対にあってはならないという市民の想いというものを真摯に受け止めていただく必要があります。

そして、問題の抜本的解決のために、20年前の返還合意の原点に立ち返るとともに、日米両政府及び沖縄県が互いに協力しながら、あらゆる方策を講じて、まちのど真ん中にある普天間飛行場の一日も早い閉鎖・返還を必ず実現し、5年以内の運用停止をはじめとする返還までの間の危険性の除去及び基地負担軽減についても、目に見える形で着実に実現するよう強く要請いたします。